

令和7年11月

## 袋井市議会定例会

### 代表質問通告内容

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。

Yahoo! や Google などの検索画面から

袋井市議会を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ  
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

## 代表質問通告議員

実施日時	質問順	会派名 議員名	質問形式	ページ
11/26 (水) 午前	1	共創ふくろい 太田 裕介	一括	3
11/26 (水) 午後	2	市民クラブ 立石 泰広	一括	7
	3	緑風会 大場 正昭	一括	10

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される  
場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	会派名	共創ふくろい	質問者	太田 裕介	
質問事項・要旨（具体的な質問事項） <b>《一括》</b>					答弁者	
1	<b>令和8年度予算編成方針を踏まえて</b> 厳しい財政環境下においても「スマイルシティふくろい」「にぎわいずっと続くまち」の実現に向けて市民が幸せを実感できる予算編成と市民への情報発信が重要である。 (1) 行財政運営の再構築と令和8年度予算編成について <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 施策や事業の成果を評価する仕組みを、予算編成段階から導入する考えはあるか。</li> <li>イ 部局横断での事業重複や財政支出の見直しを行うための仕組みをどう構築していくか。</li> <li>ウ 政策間の優先順位づけを明確にする成果連動型（アウトカムを考慮した）の予算編成に取り組む考えはあるか。</li> <li>エ 今年度新たに設けられた「予算要求特別枠」の全体規模と、各部局への配分方式について伺う。</li> <li>オ 「予算要求特別枠」を設けたことによって、政策的経費にどのような変化があったか。</li> <li>カ 厳しい財政環境の中でも、成果重視の観点から政策的予算を確保するための市の基本方針を伺う。</li> </ul> (2) 説明責任と情報発信の在り方について <ul style="list-style-type: none"> <li>ア SNS等による情報過多・誤情報によって市民が混乱しないよう、市として情報発信の質をどのように確保していくか。</li> <li>イ 市民が自分のまちや地域に関わりを持ち、市民と行政が建設的な議論を行えるようにするための仕組みをどう整備するか。</li> </ul>					市長
2	<b>子どもが健やかに育つ環境の整備について</b> 少子高齢化社会において、より適切な環境の提供と限りある人材の適正配置は避けては通れない問題である。 (1) 公立小学校の教育環境整備について <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 今後10年間の児童数の推移について</li> <li>イ 適正規模・適正配置に向けた基本的な考え方と本市における小学校の適正規模について</li> <li>ウ 学級編成の基本的な考え方について</li> <li>エ 小規模校の良さ及び課題について</li> <li>オ 職員室の人的組織力の在り方について</li> <li>カ 地域の実情に合った学校づくりに向けた考え方について</li> <li>キ 「公立小・中学校の適正規模・適正配置について（指針）」の策定について</li> </ul> (2) 教員支援と学校機能再構築について <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 教員不足・長時間労働・教育外業務の整理について</li> <li>イ 外部専門家活用と教職員の専門性向上による学校支援体制の強化について</li> </ul>					教育長

2	ウ 支援員体制や多文化対応など、学校現場の支援機能強化について	教育長
3	<p><b>健康寿命の延伸と活力あるスポーツのまちづくりについて</b></p> <p>健康寿命の延伸には予防医療への注力と日常的なスポーツへの参加が理想とされる。さらなる増大が予想される医療費の削減に向けて考えを伺う。</p> <p>(1) 予防医療の推進と健康寿命延伸に向けた体制強化について</p> <p>ア 市民の特定健診受診率が依然として50%を下回る中で、どのように受診促進を図るか。</p> <p>イ 医療・介護の費用抑制や高齢者の自立支援という観点から、予防医療段階での市独自の新たな取組を検討できないか。</p> <p>(2) スポーツ環境の改善について</p> <p>猛暑環境下での施設利用時間の柔軟化や屋内環境整備など、利用者の安全を確保する考えはあるか。</p>	市長
4	<p><b>快適で魅力あるまちづくりに向けて</b></p> <p>にぎわいずっと続くまちは適切な住環境整備が求められる。国の方針転換を受けて、市として今後どのような住環境を提供するか伺う。</p> <p>(1) 土地利用の適正化について</p> <p>開発跡地や農地転用地における土地利用の適正化をどのように進めるか。</p> <p>(2) 太陽光発電設備設置に関する規制強化について</p> <p>ア 農地転用や景観への影響が懸念される営農型太陽光発電など、太陽光発電設備設置に関する条例の見直しを検討しているか。</p> <p>イ 地域住民との調和を重視した設置基準の厳格化をどのように進める考えか。</p> <p>ウ 国の方針転換（脱太陽光偏重）を踏まえた市としての再エネ政策の方向性を伺う。</p>	市長
5	<p><b>活力みなぎる産業のまちを目指して</b></p> <p>活力のある持続的な経済の発展には農商工のバランスと企業誘致は必須であり、それぞれの対策を伺う。</p> <p>(1) 農業振興対策（農地中間管理事業）について</p> <p>ア 農地中間管理事業（農地バンク）の推進状況と課題について</p> <p>イ 相続未了地や農地中間管理権設定が難しい農地の対応について</p> <p>ウ 企業による農地取得の在り方や、地域との調和をどのように図るか。</p> <p>エ 交付金制度の在り方、税制（固定資産税減免）の影響をどのように評価しているか。</p> <p>(2) 産業イノベーション推進事業の検証について</p> <p>ア 産業イノベーション推進事業のこれまでの成果をどう評価しているか。</p>	市長

5	<p>イ 事業の目的と成果を市民に分かりやすく伝える仕組みをどのように整備していくか。</p>	市長
6	<p><b>安全・安心に暮らせるまちを目指し、共助の強化を</b></p> <p>近年の線状降水帯による豪雨対策は今後さらに頻発する可能性もあり喫緊の課題である。また令和6年能登半島地震の教訓からは共助の重要性が高まった安全安心のまちづくりのため内水氾濫対策と防災訓練に関して伺う。</p> <p>(1) 線状降水帯による内水氾濫への対応について</p> <p>ア 近年頻発する線状降水帯を伴う豪雨への対策をどのように進めているか。</p> <p>イ 民地を含む内水対策について、補助制度や技術支援などの支援策を講ずる考えはあるか。</p> <p>ウ 地域単位での土壌ステーション整備を検討しているか。</p> <p>(2) 防災訓練と地域防災体制の見直しについて</p> <p>ア 近年の猛暑環境下において、市民や自治会の防災訓練への参加促進の観点から、訓練時期や時間帯を柔軟に設定する考えはあるか。</p> <p>イ 現在、訓練内容が地震・津波対策に偏重しているが、近年の水害被害を踏まえ、水害を主題とした訓練を実施する考えはあるか。</p> <p>ウ 災害時における誤情報の拡散防止や正確な情報伝達を目的とした教育の充実をどう図るか。</p> <p>(3) 男女共同参画の視点に立った防災・復興の推進について</p> <p>「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく具体的取組と、その実効性確保に向けた市の方針を問う。</p>	市長
7	<p><b>市民がいきいきと活躍するまちづくりについて</b></p> <p>市民が主役のまちづくりには自治会のさらなる活性化と地域行事の持続は必要不可欠である。そして市内の活性化だけでなく、選んでもらえるまちを目指す必要がある。</p> <p>(1) 自治会DXと自治会支援について</p> <p>ア 自治会活動におけるDXをどのように支援していくか。</p> <p>イ 自治会DXを進めると同時に、単なる負担軽減の発想ではなく、自治会活動に本当に必要な業務をゼロから積み上げ直し、自治会役員に割り振られている市からの依頼業務について再構築（リビルド）していく考えはあるか。</p>	市長
	<p>(2) 文化的推進について</p> <p>独自の地域文化の発信と継承にどのように取り組んでいくか。</p> <p>(3) 子ども・若者・女性に選ばれるまちづくりについて</p> <p>ア 若い世代や女性の市外流出の要因をどのように分析しているか。</p> <p>イ 子どもや若者、女性が地域に定着し、将来に希望を持てる環境づくりをどのように進めていくか。</p>	教育長

7	<p>ウ 若年層を中心とした層に響くIP（知的財産）との連携によるまちおこし・地域プランディングの可能性をどのように捉えているか。</p> <p>エ こうしたIPコラボやコンテンツツーリズムを契機に、市民や企業、行政が一体となったシティプロモーションを今後どのように展開していく考えか。</p>	市長
---	---	----

質問順序	2	会派名	市民クラブ	質問者	立石 泰広
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<b>次年度の予算編成方針</b> 令和8年度の予算編成上を行うにあたり、財政健全化に向けた今後の取組と、予算編成に係る基本的な考え方と対応方針が、先月市長より示された。そこで、それについて重要と考えられる点を拾って伺う。 (1) 財政健全化に向けた今後の取組 ア 令和8年度から5年間の財政見通しに触れ、財政調整基金が向こう3年間で枯渇する見込みと記載されている。3か年推進計画で具体的な建設工事が予定される中、本市の課題をどのように認識し、対策を考えているか。 イ 市では裁量の大きい事業を中心に全事業見直しを掲げているが、対象となる事業数と予算総額は。また、これらはどのような事業か。 ウ 成果重視で事業の「在り方」「やり方」を根本から見直す「リセットの視点」を強調しているが、職員の意識改革をどう行うのか。 エ 予算編成では、全職員一丸となり健全財政の回復に取り組むとしているが、どのようにして全職員一丸を実現するのか。 (2) 予算編成の基本的な考え方 ア 留意すべき政策立案の視点や手段として掲げている「関係人口と地域全体で稼ぐ力の向上」と「異なる要素の連携と新結合」とは、具体的にどのようなことか。 イ 新たに設ける予算要求特別枠の活用などにより、スマイルシティふくろいの実現に向けて、積極果敢に挑んでくださいとしているが、特別枠とはどのようなものか。また設定した意図は何か。 ウ 次年度の予算編成方針で、大場市長が特に思いを込めたことは何か。				
2	<b>中小企業振興</b> 昨年9月議会にて、本市の「中小企業及び小規模企業振興基本条例」が制定され、本年1月から施行された。中小企業等の事業者及び働く皆さん双方に心強い大きな支えとなつた。そこで、現状と今後の施策展開について伺う。 (1) 条例制定後の施策展開 ア 本市では既に中小企業等にさまざまな施策を展開しているが、この条例の施行を機に、令和7年度、新たな施策の事業化は進んでいるか。 イ 本条例の実行性を確保するために、条例に基づいた施策が計画的に着実に進められているか、「意見の聴取（第16条）」に基づき、中小企業等及び関係団体の意見を定期的に聴取する機会をどう設けるか。 ウ 現在策定中の「袋井市産業振興計画」では、総合計画と本条例の上で、分野の垣根を越えた取組をどのように生み出していくと考えているのか。 (2) 商工団体の要望を踏まえ、令和8年度の中小企業支援をどう考えているか。				

2	<p>ア 「ふくろい応援商品券（物価高騰対策支援事業）」の継続について  イ コワーキングスペース「BIRD'S」の円滑な運用について  ウ 小規模事業所の人材確保に対する支援について  エ 小規模事業所のデジタル化・DX支援について  オ 小規模事業者の受注機会の拡大について  カ 「海のにぎわい創出プロジェクト」の「稼ぐ力」の官民連携について</p> <p>(3) 労働団体の要望に対し、どのように対応するか。</p> <p>ア 市内事業所における女性管理職登用の促進など、女性が参画できる機会の拡大について  イ 県制定の条例を参考にした、市内事業所におけるカスタマーハラスマント防止対策の推進について  ウ 内閣官房と公正取引委員会が発表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の市内事業所への周知について</p>	市長
3	<p><b>3 市南部地域の課題</b></p> <p>南部地域の面積は、市域の約13%を占め、優良農地に恵まれた浅羽東地区と美しい海岸を擁する幸浦（浅羽南）地区とで構成されている。今回、防災・危機管理を中心に、地域から寄せられた意見・要望を基に伺う。</p> <p>(1) 防災・危機管理</p> <p>ア 本年6月、浅羽海岸の静岡モデル防潮堤が完成した。防潮堤の評価と効果を反映した安心・安全度はどうなるか。公表はいつになるか。  イ 太田川・弁財天川での津波・高潮の遡上の可能性はどうか。  ウ 浅羽東地区の住民が地域の指定避難所に避難する場合、地域内の市指定避難所では収容できないことが想定される。これにより事前の明確な避難場所の周知ができない。こうした状況をどう捉えているか。  エ 津波の場合の市指定緊急避難場所で民間の施設と協定締結している場合、夜間・休日・営業時間外でも利用可能となっているか。  オ 津波警報発表時の対応について、避難指示発令基準はどうなっているか。また、同報無線の近隣自治体との錯綜を把握しているか。  カ 市ではコミュニティセンターの調理設備は、インフラが復旧した後に活用するとしているが、調理室がない場合は今後設置していくのか。</p> <p>(2) 道路・地域振興</p> <p>ア 都市計画マスターplan（平成30年3月策定）では、国道150号バイパスの整備が記載されているが、現状はどうなっているか。  イ 国道150号沿線では、交通の利便性を生かした沿線の土地利用をどのように進めるのか。  ウ 「海のにぎわい創出プロジェクト」を市南部地域の活性化につなげていくために、今後の地元の関わりをどのように考えているか。</p> <p>(3) 養浜・環境整備</p> <p>ア 福田漁港・浅羽海岸サンドバイパス事業では、令和6年度の年間土砂移動量は3,747立方メートルで目標（80,000立方メートル）未達成。未達成の要因と今後の対応は。また、直近の遠州灘沿岸保全対策促進期成同盟会での県への要望内容と回答は。  イ 市道沿線の一部で、雑木・雑草の繁茂による交通障害が発生してお</p>	市長

3	り、今後どう改善していくのか。また、ボランティアによる海岸清掃後のごみ回収要望にどう対応するか。	市長
---	--	----

質問順序	3	会派名	緑風会	質問者	大場 正昭	
質問事項・要旨（具体的な質問事項） <b>《一括》</b>					答弁者	
1	<b>令和8年度予算編成に係る基本的な考え方と対応方針について</b> 令和8年度予算編成方針を踏まえ、新年度予算の基本的な考え方を伺う。第3次総合計画のスタートにあたり、わが市の独自性や創造性を生かしたまちづくりを進める取組を令和8年度予算で示していく必要がある。  (1) 市長就任後、2期目に入り、市民の意見や提案を市長自身が直接聞いたことを予算編成に盛り込んでいかれるか、市長の経営的な手腕が期待されている。そこで、新規・拡充事業など、今後の戦略的かつ重点的に推進すべき事業を着実に進めるため、その財源をどのように捻出していくのか、その考え方を伺う。					市長
2	<b>本市の財政状況と財政健全化に向けた今後の取組について</b> 本市の財政は、昨今の物価の高騰や人件費の高騰に伴い、経常的な経費が増加しており、予算の自由度が低くなっていると感じる。財政状況は近年経験したことのないような厳しい局面を迎えており。その中でも、令和6年度決算において示された財政指標からすると、以下の2点について、特に懸念している。  (1) 経常収支比率が95%まで増加したこと 現在目標に掲げている92%を大きく超えているが、経常収支比率の抑制に向けて、どのような取組を考えているのか。 (2) 実質単年度収支が2年連続で5億円以上に赤字となったこと 市として、今後の財政見通しから、財政調整基金と減債基金を合わせた基金残高の見込み、適正な残高をどのように考えているか。また、基金の確保に向けた取組を伺う。					市長
3	<b>人口減少対策について</b> 本市としても人口減少社会に前向きに取り組んでいく必要があると考える。  (1) 市が目標としている2060年8万人維持を達成するために、合計特殊出生率を高める取組など、本年度に創設されたこども若者家庭センターが主導し、就学前の子どもを持つ世代に照準を絞った施策をさらに充実させていく必要があると考えるがどうか。 (2) 国と行っている、首都圏からの移住・就業支援金を市独自の施策として対象を広げていくことはできないか。					市長

4 こども・若者の支援に関する重要課題について	<p>国はこども家庭庁を設置し、こどもまんなか社会の実現を目指している。また、昨今、子どもの貧困や児童虐待、いじめ、不登校、ひきこもりなど、子ども・若者を取り巻く課題が複雑化している。特別支援教育、医療的ケア、性的指向などへの配慮が必要とされる中、わが市では施策を体系的にまとめた「袋井市こどもしあわせプラン」を策定した。改めて、市の事業や支援体制について、伺う。</p> <p>(1) 放課後児童クラブの支援について</p> <p>ア 長期休業期間のみの利用希望者への対応と、充実した活動づくりはどうか。</p> <p>イ 不登校傾向のある児童への放課後児童クラブでの支援はどのように行われているか。</p> <p>(2) 発達支援・障がい者支援について</p> <p>ア 袋井市の児童発達支援の状況と課題について伺う。</p> <p>イ 重症心身障がい児や医療的ケア児への支援体制はどのように進められているか、伺う。</p> <p>(3) 若者支援・居場所づくりについて</p> <p>ア 不登校児童生徒の居場所において、教室以外の居場所はどうか。</p> <p>イ 民間のフリースクールとの連携の在り方はどうか。</p> <p>ウ 学校における不登校児童生徒の学びを保障する人員配置、環境整備は充足しているか。</p> <p>エ 若者の孤独・孤立対策として、不登校経験者や若者の居場所（フリースペース、地域交流拠点等）の設置や地域の福祉法人、N P Oとの協働による若者支援モデル（例：青森市（子どもの居場所づくり支援体制強化事業のモデル事業実施市））の構築の考えはあるか。</p> <p>(4) 就労支援・自立支援について</p> <p>ア 不登校・発達障がい等の背景を持つ若者への就労支援（例えば、職業支援、インターン等）の状況はどうか。</p> <p>イ 高校不登校者や義務教育後の進路未定者などへの進路・就労支援の状況と課題はどうか。</p> <p>ウ 障害福祉サービス事業所等との連携による就労支援の成果と課題は。</p> <p>(5) 施策評価と今後の取組について</p> <p>ア 令和8年度予算における「子ども・若者支援」の重点化はどのような取組を展開していくのか。</p> <p>イ 市民・保護者・当事者の声をどのように伺い、施策の改善に反映しているか、伺う。</p>	教育長 市長 教育長 市長
-------------------------	--	------------------------

5	<p><b>袋井市日本一健康文化都市の実現に向けて</b></p> <p>本市は、2010年に日本一健康文化都市宣言を行い、旧袋井市、旧浅羽町合併、市制10周年を迎えた2015年に「袋井市日本一健康文化都市条例」を制定した。この条例は、袋井市が目指す日本一健康文化都市の実現に向けて、基本理念を定め、市民、地域団体、事業者、市議会及び市がそれぞれの役割と責務を担い、協働によるまちづくりのための施策を総合的かつ計画的に推進し、もって、市民の誰もが住んでよかったです、これからも住み続けたいと実感できるまちの実現を図ることを目的として定められた。健康である人ほど幸福度が高いとされている現在、市民の健康こそが「スマイルシティ」、「にぎわいずっと続くまち ふくろい」につながることと思い今までの取組、今後の取組について伺う。</p> <p>(1) 日本一健康文化都市の実現に向けた取組について伺う。</p> <p>ア 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進の取組と効果・課題・今後の方向性を伺う。</p> <p>イ 健康づくり計画に掲げる運動習慣の定着に向けた取組と効果・今後の方向性</p> <p>ウ 公園緑地などの持続可能な維持管理や地域住民の協力について</p> <p>エ 歩いてみたくなる水辺空間の代表的な場所と今後の展開について伺う。</p>	市長
6	<p><b>通院困難者支援と「モバイルクリニック」の可能性</b></p> <p>近年、高齢化が進み、医療・介護ニーズの増加に対し、医療従事者や介護職員の不足が深刻化している。袋井市では、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなど、在宅医療体制は整いつつある。しかし、在宅医療を利用していないものの、通院が難しい独居高齢者や免許返納者など、いわゆる「通院困難層」が取り残される可能性が指摘されている。</p> <p>(1) 市として、在宅医療の現状をどのように把握し、どのような課題を最も深刻と捉えているのか。また、医療機関や医師会との情報共有の現状、課題分析の方向性について、具体的に伺う。</p> <p>(2) 今後、聖隸袋井市民病院を中心とした「在宅療養支援病院（機能強化型・連携型）」の設立・運営を支援する考えはあるか。また、市として医師会や近隣病院とのネットワーク構築をどのように進めていくのか、方向性を伺う。</p> <p>(3) 今後、市として「通院困難層」への支援をどのように考えているか。また、モバイルクリニックや移動診療・オンライン診療といった“医療が届く仕組み”を小さく試す考えはあるか。もし現時点で難しい場合でも、今後どのようなステップで実現可能性を検討していくのか。</p>	市長
7	<p><b>高齢者支援の充実に向けた体制について</b></p> <p>少子高齢化の進行に伴い、高齢者人口や認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域での生活を支える介護サービスの充実や専門職の確保は喫緊の課題である。そこで、地域で必要な支援やサービスを将来にわたり安定的かつ持続的に提供できる体制整備の方向性について、本市の考えを伺う。</p> <p>(1) 令和8年度に最終年度を迎える「第9期袋井市介護保険事業計画」の目標に対する現状の達成見込みと課題について、どのような認識を持つ</p>	市長

7	<p>ているか。</p> <p>(2) 将来的な人材不足に備えた施策について</p> <p>ア ケアマネジャー（介護支援専門員）の市内の充足状況はどうか。</p> <p>イ 介護事業所の専門職を確保・育成・定着させるため、今後どのような方向性を考えているか。</p> <p>ウ 介護ロボット、ＩＣＴ・ＡＩ等の活用についての方針はどうか。</p>	市長
8	<p><b>誰もが移動しやすい袋井市を目指して—公共交通対策—</b></p> <p>近年、全国的に公共交通を取り巻く環境は大きく変化している。運転手不足や利用者の減少により、地域の交通網が縮小される一方で、高齢者や子育て世代の移動手段の確保がますます重要になっている。こうした背景を踏まえ、以下の4つの視点から、袋井市の公共交通の現状と今後の方向性について伺う。</p> <p>(1) 高齢者の移動支援について、市として、福祉交通や運賃補助など、どのような支援策を行っているのか。また、今後どう広げていく予定なのか、伺う。</p> <p>(2) 子育て世代の移動環境について、どのような取組を進めているのか、今後の方向性も含め、伺う。</p> <p>(3) ＪＲ袋井駅とＪＲ愛野駅は、通勤、通学など、多くの人が日々利用する拠点である。この拠点の交通の利便性を活かして、今後はどのようにまちづくりを進めていくと考えているのか、交通の拠点としての駅周辺の在り方を伺う。</p> <p>(4) 袋井駅南地区では、商業施設ノブレスパルクに加え、ふくろいセントラルパーク構想なども進められている。今後はさらに多くの人でにぎわうことになると期待するが、多くの方に来てもらうための交通アクセスなどはどう考えているか。</p>	市長
9	<p><b>ゼロカーボンシティふくろいの実現に向けた「行動変容」と「地域循環」の推進について</b></p> <p>ゼロカーボンの理念を市民や事業者がどのように「自分ごと」として捉え、行動に移していくかが今後の大きな課題だと考える。令和8年度がその新たなステージの第一歩となるよう、市民・事業者・行政が共に取り組む「参加型ゼロカーボン」を積極的に展開されることを期待し、質問する。</p> <p>(1) 市民や事業者の行動変容を促す仕組みづくりについて</p> <p>「体験を通じた理解促進」や「行動変容」に向けて、市としてどのように取り組んでいかれるのか、伺う。</p> <p>(2) 資源循環型社会の推進について</p> <p>ア 再エネ導入と並んで「資源循環の推進」は重要な柱である。袋井市では、給食残渣の堆肥化や資源リサイクルの取組が進められていますが、これらを「ゼロカーボン施策の一環」として位置付け、CO<sub>2</sub>削減効果を数値的に示していくことが、今後の説得力につながると考えるがどうか。</p> <p>イ 市民団体や企業による地域資源循環の実践も増えている。こうした民間の努力を官民連携の枠組みの中でどう支援し、地域全体での波及につなげていくのか、市の考えを伺う。</p>	市長
10	<p><b>多文化共生の実現に向けた、これまでの取組と今後の展開について</b></p> <p>国は多文化共生を国籍や民族などの異なる人々が互いに文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として、共に生きていくとしており、わが市においても、こうした多文化共生社会を実現</p>	市長

10	<p>するための取組が一層求められていることから、伺う。</p> <p>(1) これまでの取組の評価と課題について これまでの取組について、市として、どのような成果があったと評価しているか。また、その一方で、現時点において、多文化共生社会の実現に向けて、どのような課題が残っていると認識しているか。</p> <p>(2) 体制・連携と今後の戦略について ア わが市における多文化共生施策を推進する上での、庁内の連携体制はどのようにになっているか。また、団体や企業などとの連携はどのように図られているか。 イ 多文化共生社会の実現に向けて、今後どのような戦略を描いているか、具体的に伺う。特に外国人市民の増加が見込まれる中、持続可能な多文化共生社会を築くための財源確保や人材育成について、どのような考えをお持ちか、伺う。</p>	市長
11	<p><b>災害に強い支え合いのまちを目指して</b></p> <p>令和8年度予算編成方針が示されたが、社会情勢と国の動向、本市を取り巻く情勢は厳しさを増している。市制20周年の節目を迎、まちづくりの設計図である第3次総合計画の策定に取り組んでいるが、厳しい財政状況でも市民の生命を守る災害対応の万全な危機管理体制の構築は喫緊の課題である。</p> <p>(1) 有事の際のボランティアの受け入れ態勢について検討しているか。 (2) 発災後、「公助」が届くまで地域の「自助」「共助」への具体的な支援策はどうか。 (3) 昨年の能登半島地震、宮崎県日向灘地震の発生に伴う南海トラフ地震臨時情報の発表による教訓はどう活かされているか。 (4) 有事の際の、障がいのある人、介護認定を受けている人など要配慮者への支援体制は構築できているか。</p>	市長